

○ 明るい民主大阪府政をつくる会  
**明るい会ニュース**

2016. 12. 7 No.133 (部内資料)

明るい民主大阪府政をつくる会  
〒530-0047 大阪市北区天神橋 1-13-15  
大阪グリーン会館  
TEL 06-6357-5333 FAX 06-6357-5303  
E-mail akarui@mba.sphere.ne.jp

荒田功明るい会事務局長は7日、「国民置き去りの暴挙を重ねる安倍政権！ 改憲とカジノを取引にする維新！ 『カジノ解禁法案』衆議院での強行採決に抗議する！」と題する談話を発表しましたので、紹介します。

**国民置き去りの暴挙を重ねる安倍政権！ 改憲とカジノを取引にする維新！  
「カジノ解禁法案」衆議院での強行採決に抗議する！**

2016年12月7日

明るい民主大阪府政をつくる会  
事務局長 荒田功

衆議院内閣委員会は12月2日、「カジノ解禁法案」を自民党、日本維新の会などの賛成多数で可決した。さらに12月6日には衆院本会議を通過した。

賭博を合法化する法案をまたも強行採決した自民党及び日本維新の会に厳重に抗議する。

「カジノ解禁法案」は、カジノ、国際会議場、宿泊施設など統合型リゾート（略称IR）の整備を推進するための基本法案である。政府に対し、法律の施行後1年以内を目途に必要な法制上の措置を講じることを義務付けている。

大阪府と大阪市は維新の会の首長により、大阪湾の人工島、夢洲にカジノを中心とする統合型リゾートの誘致を目指している。

万博誘致と抱き合わせでカジノ誘致を実現しようとしているが、11月の大阪府民調査では、府民の過半数が「反対」している。また、経済効果をめぐっても賛否両論がある。

最大の問題は、「カジノ」の弊害が余りにも軽視されていることだ。日本は刑事罰で賭博を禁じてきた。それは、単にお金を浪費するだけでなく、「賭博」のために暴行、脅迫、殺傷、窃盗などの犯罪を生み出し、「公

共の福祉」を破壊する危険があるからだ。

さらにまた、カジノの導入がギャンブル依存症（病的賭博）を激化させることは明らかである。現在でもパチンコなどによる依存症患者は全国で600万人近くに及び。しかも、世界の各国がギャンブル依存症対策に乗り出しているのに対して、日本は全く無策のままである。

こんな状態で、「カジノ解禁」に進もうとするのは亡国の極みと言わなければならない。にもかかわらず、議論もなく強引に進めようとするのは、財界と一体となった政権中枢がカジノ議員連盟の最高顧問に名を連ねているからだ。

賭博の合法化に反対する国民世論は圧倒的多数である。橋下徹氏が「猥雑なものはすべて大阪で引き受ける」と豪語し、府民不在の構想を進め始めてから7年が経過している。

そして今安倍首相は憲法改正を口にし、日本維新の会は改憲に賛成する。こうした『協力関係』は国民の安全や暮らしの安心を横に置いた政略と言わねばならない。国民議論にもなっていない「カジノ解禁法案」は認められない。即時撤回を求めるものである。